

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2023年10月13日

【四半期会計期間】 第5期第2四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 株式会社薬王堂ホールディングス

【英訳名】 YAKUODO HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西郷 辰弘

【本店の所在の場所】 岩手県紫波郡矢巾町医大通二丁目7番7号
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 019 - 621 - 5027 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 西郷 泰広

【最寄りの連絡場所】 岩手県盛岡市盛岡駅西通二丁目9番1号

【電話番号】 019 - 621 - 5027 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 西郷 泰広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高	(百万円)	64,683	71,542	128,791
経常利益	(百万円)	2,986	3,458	5,017
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,060	2,289	3,240
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,050	2,312	3,218
純資産額	(百万円)	28,772	31,762	29,939
総資産額	(百万円)	67,825	71,634	67,709
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	104.62	116.86	164.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.4	44.3	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,479	5,116	6,406
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,991	761	4,106
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	522	2,129	1,274
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,221	7,506	5,280

回次		第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	59.32	66.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行するなど社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、物価上昇による個人消費や経済活動への影響が懸念されるなど、先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するドラッグストア業界においては、外出機会の増加による化粧品の需要回復や、季節商品の伸長はあるものの、物価上昇に伴う実質賃金の低下による売上鈍化が予想されるなど、経営環境としては厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、販売価格や品揃えの強化を図り、来店客数及び買上点数の増加に取り組むとともに、小商圏ドミナント出店を推進し、ドラッグストアを宮城県1店舗、福島県1店舗の合計2店舗を新規出店いたしました。また、秋田県1店舗、宮城県1店舗を退店し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は381店舗（うち調剤併設型4店舗、調剤専門薬局2店舗）となりました。さらに、岩手県と宮城県を中心に22店舗の改装を実施し、エリアドミナントと既存店の強化をいたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は715億4千2百万円（前年同四半期比10.6%増）、営業利益は32億6千9百万円（前年同四半期比15.8%増）、経常利益は34億5千8百万円（前年同四半期比15.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億8千9百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。

なお、当社グループはドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。主要なドラッグストア事業における部門別の業績は次のとおりです。

ヘルス

マスクや抗原検査キット等の新型コロナウイルス関連商品の反動減がありましたが、医薬品は感冒薬等が伸張し、衛生用品では介護用紙おむつや生理用品等が伸張したことにより、売上高は前年同四半期並みの130億円となりました。

ビューティ

化粧品はセルフ化粧品やポイントメイク等が伸張し、トイレタリーではヘアケアやエチケット等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比7.3%増加し、96億7千万円となりました。

ホーム

日用品は家庭紙や洗剤等が伸張し、衣料品では肌着等が伸張いたしました。バラエティ部門はペット関連商品や殺虫、園芸等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比13.4%増加し、150億6千9百万円となりました。

フード

食品は飲料や日配品、冷凍食品、生鮮食品等が伸張し、酒類ではビール類や酎ハイ等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比15.1%増加し、336億8千5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、716億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億2千4百万円の増加となりました。

流動資産は347億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億8千7百万円増加しました。主な増加要因は、現金及び預金が22億2千5百万円増加、商品が13億5千4百万円増加したことがあげられます。

固定資産は369億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千2百万円減少しました。主な減少要因は、建物等の有形固定資産の償却等により2億2千8百万円減少したことがあげられます。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、398億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億1百万円の増加となりました。

流動負債は262億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億1千8百万円増加しました。主な増加要因は、買掛金が32億5千5百万円増加したことがあげられます。

固定負債は136億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億1千6百万円減少しました。主な減少要因は、長期借入金の返済により11億9千2百万円減少したことがあげられます。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、317億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億2千2百万円の増加となりました。主な増加要因は、利益剰余金が18億円増加したことがあげられます。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億2千5百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には75億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は51億1千6百万円（前年同四半期は64億7千9百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が33億5千8百万円となったことや、減価償却費が13億8千万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億6千1百万円（前年同四半期は19億9千1百万円の支出）となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が7億4百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は21億2千9百万円（前年同四半期は5億2千2百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が15億2千6百万円あったことや、配当金の支払額が4億8千9百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,200,000
計	61,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,740,219	19,740,219	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	19,740,219	19,740,219	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	-	19,740,219	-	100	-	25

(5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社TKコーポレーション	岩手県紫波郡矢巾町大字白沢第5地割 116番地	7,584,000	38.70
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,085,900	10.65
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,387,300	7.08
NORTHERN TRUST C O.(AVFC) RE FIDE LITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANA RY WHARF LONDON E1 4 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,033,700	5.28
BNP PARIBAS LUXE MBOURG/2S/JASDE C/FIM/LUXEMBOUR G FUNDS/UCITS AS SETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	33 RUE DE GASPERIC H, L-5826 HOWALD-HE SPERANGE, LUXEMBOUR G (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	744,500	3.80
薬王堂ホールディングス従業員持株 会	岩手県紫波郡矢巾町医大通2丁目7番7号	670,456	3.42
西郷 喜代子	岩手県紫波郡	398,000	2.03
上遠野 俊一	福島県いわき市	238,900	1.22
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	216,000	1.10
伊藤 昭	埼玉県北葛飾郡	210,000	1.07
計		14,568,756	74.35

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式145,229株があります。
2. 株式会社日本カストディ銀行の所有株式の内訳は、(信託口)1,325,500株、(信託口4)27,100株、(信託A口)16,100株、(年金特金口)7,100株、(年金信託口)11,500株であります。
3. 2023年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2023年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	837,100	4.24
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	165,800	0.84

4. 2023年5月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2023年4月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	770,600	3.90

5. 2023年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、S M B C日興証券株式会社及びその共同保有者である三井住友D Sアセットマネジメント株式会社が2023年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	38,000	0.19
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	955,800	4.84

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,591,100	195,911	-
単元未満株式	普通株式 3,919	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,740,219	-	-
総株主の議決権	-	195,911	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社薬王堂 ホールディングス	岩手県紫波郡矢巾町 医大通二丁目7番7号	145,200	-	145,200	0.74
計	-	145,200	-	145,200	0.74

(注)上記に単元未満株式の買取請求に伴い取得した当社所有の単元未満株式29株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,280	7,506
売掛金	1,524	2,017
商品	21,463	22,817
その他	2,150	2,365
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	30,419	34,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,115	27,417
土地	622	619
その他(純額)	2,497	2,969
有形固定資産合計	31,235	31,006
無形固定資産	281	263
投資その他の資産	5,773	5,657
固定資産合計	37,290	36,928
資産合計	67,709	71,634
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,485	17,740
1年内返済予定の長期借入金	2,943	2,609
未払法人税等	1,107	1,220
契約負債	802	849
賞与引当金	585	701
店舗閉鎖損失引当金	46	42
その他	3,276	3,101
流動負債合計	23,247	26,265
固定負債		
長期借入金	10,978	9,786
資産除去債務	1,722	1,740
その他	1,821	2,080
固定負債合計	14,522	13,606
負債合計	37,770	39,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,311	2,311
利益剰余金	27,854	29,654
自己株式	300	300
株主資本合計	29,964	31,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	2
その他の包括利益累計額合計	25	2
純資産合計	29,939	31,762
負債純資産合計	67,709	71,634

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	64,683	71,542
売上原価	50,632	56,106
売上総利益	14,051	15,436
販売費及び一般管理費	11,228	12,166
営業利益	2,822	3,269
営業外収益		
受取利息	9	8
受取事務手数料	89	92
固定資産受贈益	17	15
その他	71	95
営業外収益合計	188	212
営業外費用		
支払利息	17	22
その他	6	1
営業外費用合計	24	24
経常利益	2,986	3,458
特別損失		
投資有価証券評価損	-	100
特別損失合計	-	100
税金等調整前四半期純利益	2,986	3,358
法人税、住民税及び事業税	720	1,116
法人税等調整額	205	47
法人税等合計	926	1,068
四半期純利益	2,060	2,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,060	2,289

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	2,060	2,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	22
その他の包括利益合計	10	22
四半期包括利益	2,050	2,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,050	2,312
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,986	3,358
減価償却費	1,362	1,380
賞与引当金の増減額(は減少)	97	116
ポイント引当金の増減額(は減少)	674	-
契約負債の増減額(は減少)	763	47
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	13	4
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	18	-
受取利息及び受取配当金	9	8
支払利息	17	22
投資有価証券評価損益(は益)	-	100
売上債権の増減額(は増加)	487	492
棚卸資産の増減額(は増加)	317	1,354
仕入債務の増減額(は減少)	2,897	3,255
その他	420	281
小計	7,023	6,138
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	17	22
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	526	1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,479	5,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,772	704
無形固定資産の取得による支出	10	22
投資有価証券の取得による支出	100	-
敷金及び保証金の差入による支出	88	35
その他	20	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,991	761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	1,672	1,526
自己株式の取得による支出	299	-
リース債務の返済による支出	76	113
配当金の支払額	473	489
財務活動によるキャッシュ・フロー	522	2,129
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,965	2,225
現金及び現金同等物の期首残高	4,255	5,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,221	7,506

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
建物及び構築物	23百万円	23百万円
その他	16百万円	16百万円
合 計	40百万円	40百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
給料	4,037百万円	4,243百万円
賞与引当金繰入額	635百万円	692百万円
水道光熱費	867百万円	1,118百万円
賃借料	1,560百万円	1,617百万円
減価償却費	1,362百万円	1,380百万円
退職給付費用	55百万円	55百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金	8,221百万円	7,506百万円
現金及び現金同等物	8,221百万円	7,506百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 定時株主総会	普通株式	473	24	2022年2月28日	2022年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式145,100株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が299百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末において自己株式が300百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	489	25	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループはドラッグストア事業を主要な事業としており、顧客との契約から生じる収益の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
ヘルス	12,996百万円	13,000百万円
ビューティ	9,010 "	9,670 "
ホーム	13,290 "	15,069 "
フード	29,275 "	33,685 "
その他	111 "	116 "
顧客との契約から生じる収益	64,683百万円	71,542百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	104円62銭	116円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	2,060	2,289
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,060	2,289
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,696,906	19,594,990

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月6日

株式会社 薬王堂ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福士 直和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社薬王堂ホールディングスの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社薬王堂ホールディングス及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。